

EdTech 導入補助金2021

令和2年度3次補正 学びと社会の連携促進事業
(先端的教育用ソフトウェア導入実証事業) 費補助金

効果報告レポート

【事業者名】

株式会社紀伊國屋書店

【ツール名】

ジャパナレッジSchool

【ツールの機能分類】

発展的な学び

2022年2月



ジャパナレッジ School

“これからの中高生”の学びを大きく広げる
オンライン総合学習支援ツール

■ EdTech ツールの概要

◎◎

「主体的・対話的で深い学び」を全467冊でサポート

◎◎

教材作成や課題設定にも活用できるコンテンツが勢ぞろい!

◎◎

教科学習から探究学習までICT活用授業をバックアップ

◎◎

いつでもどこでもどんなことでもマルチデバイス対応!



◎◎ どうやって授業に取り入れたらいいの?

ポイント

「深い学び」につなげる最適ツール

新しい学習指導要領では、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点を取り入れられています。単に「ある方式を使って解く」「年号を覚える」のではなく、百科事典を使ってその方式を考案した人物を深掘りしたり、歴史年表で周辺の事柄を取り上げることで、**深い学び**につながります。基礎知識の獲得にとどまらず、幅広い興味と意欲の向上に役立てられる学習支援ツールです。

◎◎ 電子辞書とは違うの?

ポイント

「調べる」だけでなく「主体的な学び」を実現

ジャパンナレッジ School は、辞書や参考書だけでなく、広範な知識を得られる百科事典、年鑑・統計などの資料類、古典文学全集や新書を搭載しています。その膨大な知識や情報を一括検索し整理・理解することで、生徒一人ひとりの**情報活用能力**が育まれ、**主体的な学び**も実現できます。



◎◎ なぜアプリではないの?

ポイント

最新の情報をストレスなくキャッチ

ジャパンナレッジ School は、Web サイトを閲覧するインターネットサービスです。**インストール不要**、オンラインなので最新の情報を自らアップデートすることなくすぐに入手できます。PC、タブレット、スマートフォンのマルチデバイス対応で、**同時に3台までアクセス可能**です。

◎◎ データの更新や追加は?

ポイント

定期的なデータ更新、コンテンツ追加も

「日本大百科全書」は毎月、「デジタル大辞泉」「現代用語の基礎知識」は年1回更新、「日本統計年鑑」「日本国勢図会」などの統計資料類は毎年最新版を公開します。また今後も中高生向けに厳選した**コンテンツ**を順次追加していきます。



◎◎ 中高生に本当に必要なコンテンツ?

ポイント

大型辞書や専門事典を搭載した理由

「日本国語大辞典」「国史大辞典」「岩波 生物学辞典」など大学生や研究者が手にする辞典が搭載されているのもジャパンナレッジ School の特長の一つ。**最上級の内容**に触れることで、教科書だけでは得られない**新しい発見**や**豊かな発想**が得られます。



◎◎ 辞典以外、どう使えばいいの?

ポイント

教科横断型だからこそできる使い方

ジャパンナレッジ School には**統計資料**や**地図**も搭載されています。これは社会科に限った教材ではありません。「**国語**」において文章と資料類を合わせて読み解く力をつけたり、地図を用いた研究発表に使ったり、もちろん先生の教材やテストづくりにも活用できます。

ポイント

受験対策にも十分活用できる

たとえば医学部を受ける生徒だったら細胞や遺伝子など自分に興味のある**新書類**を読むことで、授業ではなかなか紹介できない知識を身につけられ、将来進みたい進路を考えるうえでも参考になる情報がたくさんあります。また、日ごろから**新書類**を読むことで**読解力**が養われ、小論文対策や面接に必要な**表現力**も育まれます。

◎◎ 受験に役立つの?

探究学習
どう進めたら
いいの?

ポイント
教科横断型だからこそ使える!

自ら課題を発見し、その課題を解決するためのプロセスを体験しながらスキルを習得し、実社会に通用する資質・能力を育てる探究学習。教科横断的にコンテンツを搭載しているジャパンナレッジ School は、探究のサイクルのあらゆる場面で活用できます。

1 課題の設定

探究学習におけるいちばんのポイントは、生徒自らが「問い」を立てることです。日常生活や社会に目を向け、自ら疑問に思ったことを「問い」にし、それに対する「仮説」を立てる。この場面でご活用いただけるのが**百科事典**や**新書類**です。

〈課題設定の例〉



- ①たとえば大きなテーマとして「環境問題」に興味をもったとします。まずは「日本大百科全書」の「環境問題」の項目を詳しく読むことで、現代の環境問題、日本の環境問題、その背景などが見えてきます。
- ②さらに深掘りするには、世界の環境問題の年表を眺めてみたり、環境問題を扱った**新書類**を読み込んでみると、より具体的な課題が見えてきます。
- ③気になった疑問を整理し、具体的な「自らの問い」へと落とし込んでいきます。

こちらも参照
百科事典→P6
新書類→P8

4 まとめ・表現



自分の意見をまとめ、論文作成や発表原稿を作るにはしっかりとした語彙力を磨くことも大切です。正しい日本語になっているか、間違った表現をしていないかを**国語辞典**で改めてチェック。表現を豊かにする**類語辞典**を活用するのもよいでしょう。ジャパンナレッジ School の情報を引用するなら、**引用元挿入機能**で出典情報を忘れずに付けましょう。

こちらも参照
国語辞典・類語と表現の使い分け→P7
引用元挿入機能→P11

2 情報の収集

探究のテーマが決まったらそれについての情報収集をします。図書館の資料・新聞・雑誌・書籍、インターネットの情報、さらにフィールドワークを取り入れて調査・研究を行うことも重要です。この場面では**具体的なデータ**に当たったり、**情報のありか**をつかんだりするときに**ジャパンナレッジ School**を活用します。

〈情報収集の例〉

国名	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
日本	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
韓国	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
中国	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

「日本統計学会」では、「環境問題」の中で一般廃棄物処理の概況やプラスチックの海洋汚染について書かれています。また、「日本統計年鑑」の「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集等の実績によると、容器の取引量の増減を知ることができます。

こちらも参照
資料・Excelダウンロード→P6

「日本統計年鑑」の表外にはオリジナルデータである「一次統計」の情報(出典)が記載されている。

探究のサイクル



3 整理・分析

調査によって得られた情報を整理・分析する際に、**ファクトチェック**を行ったり、導き出した解決策に対し、**反論はないか**、**不整合はないか**を繰り返し問い直して試みるのが重要です。基礎情報や基礎概念に立ち戻るには、もう一度**百科事典**の関連情報をさらってみましょう。



年間利用料金：生徒一人あたり3,000円（税別）
 ※ご契約は学校 & 学年or学科単位となります。
 ※年度単位のご契約となります。
 ※教職員の方の料金は無償です。
 ※契約する生徒が一部だけ（例：利用が1年生のみ）であっても、他の学年担当の先生を含め、全教員がジャパンナレッジSchoolを利用することが出来ます。

【課題1】 冊子体の辞書や参考資料に替わる授業支援ツールで、ひとり一台端末の時代に即した教育ICT活用を導入したい。導入にあたっては教員側で学習指導/評価を的確にできるようにしたい。

【課題2】 玉石混交たる表層Webの検索/閲覧より遥かに学習目的に適った情報検索/閲覧が行えるサービスを用いることで、安全かつ基礎的なリテラシー能力を身に付けさせたい。

【課題3】 探究学習で標榜される『主体的・対話的で深い学び』において、幅広く調査、及び発表資料が作成できるようにしたい。また、その指導に当たっては、教員の幅広い知識をもってしても対応できない状況が生まれ、指導業務にこれまで以上に時間が割かれることが予測されることから、これを改善していきたい。

■ EdTech導入補助金2021における活用事例

学校名 : 私立中学・高等学校

利用学年 : 中学1年生～高校3年生（+教員）

利用人数 : 1,176名

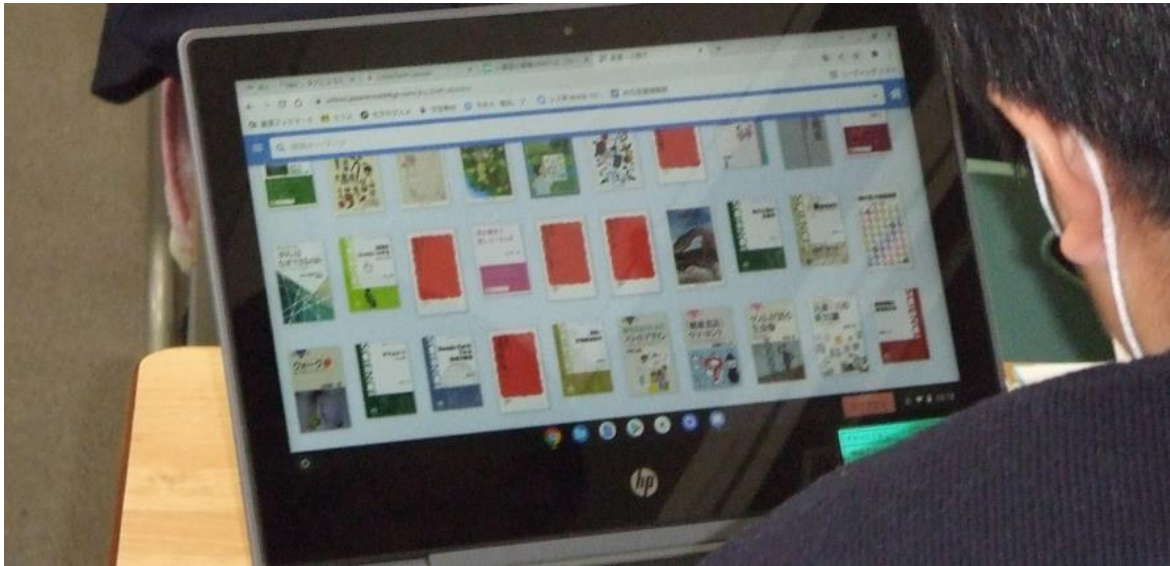
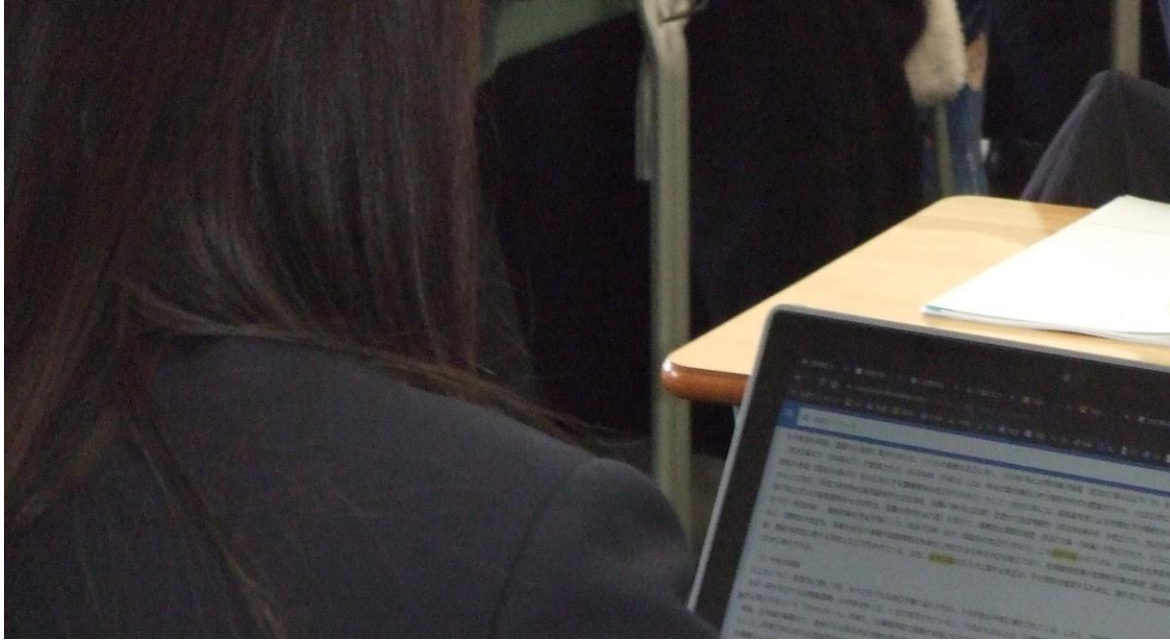
活用状況 : 進路選択に向けたキャリア教育の一環として、高校1年生の小論文の授業の参照資料の一つにジャパンレッジSchoolを活用。

書籍やEbooksの貸出サービスと違い、ひとり1台端末を活用することによって、複数の生徒が同時に同じコンテンツを利用できる点を評価。

他の学年においても、ジャパンレッジSchoolのような学習に特化したデータベースを小論文の主張の裏付けとして活用させるよう生徒に指導している。

今まで紙の辞書や辞典から引用していたことが、手元のタブレット（Chromebook）からも出来るようになった。また、生徒自身の進路にあった分野の新書を読む習慣づけが出来た。

学年・教員別利用統計	
生徒(中学1年)	合計
ログイン数	351
検索数	2,562
生徒(中学2年)	合計
ログイン数	162
検索数	525
生徒(中学3年)	合計
ログイン数	46
検索数	163
生徒(高校1年)	合計
ログイン数	638
検索数	2,864
生徒(高校2年)	合計
ログイン数	167
検索数	322
生徒(高校3年)	合計
ログイン数	23
検索数	126
教員	合計
ログイン数	103
検索数	331



■ EdTech導入補助金2021における活用事例

学校名 : 県立高等学校

利用学年 : 高校1年生～高校3年生 (+ 教員)

生徒利用人数 : 958名

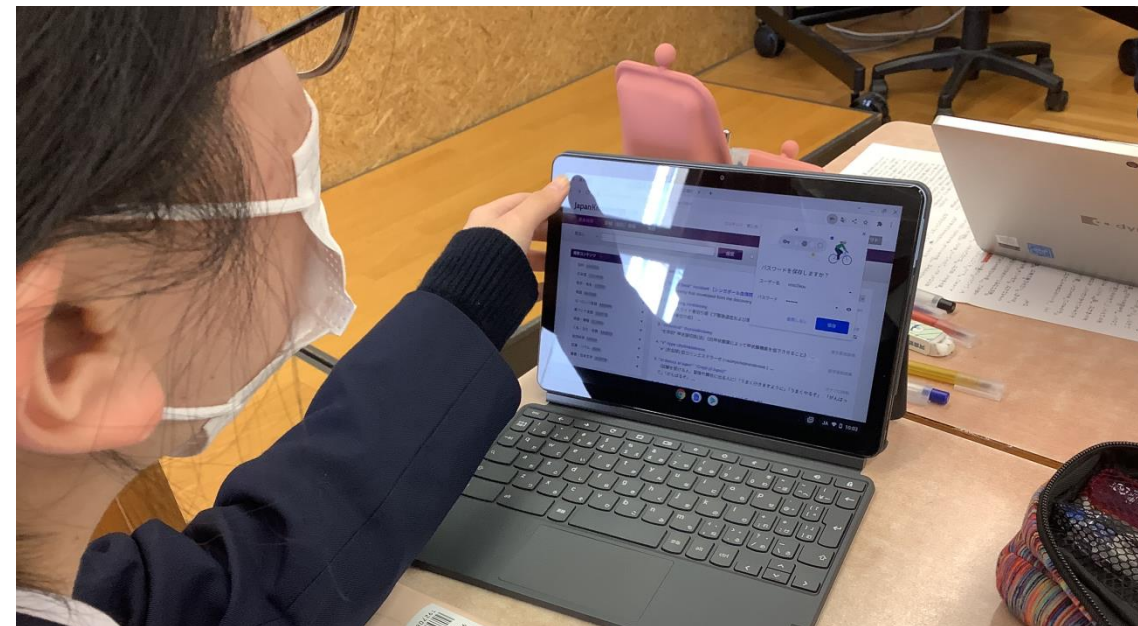
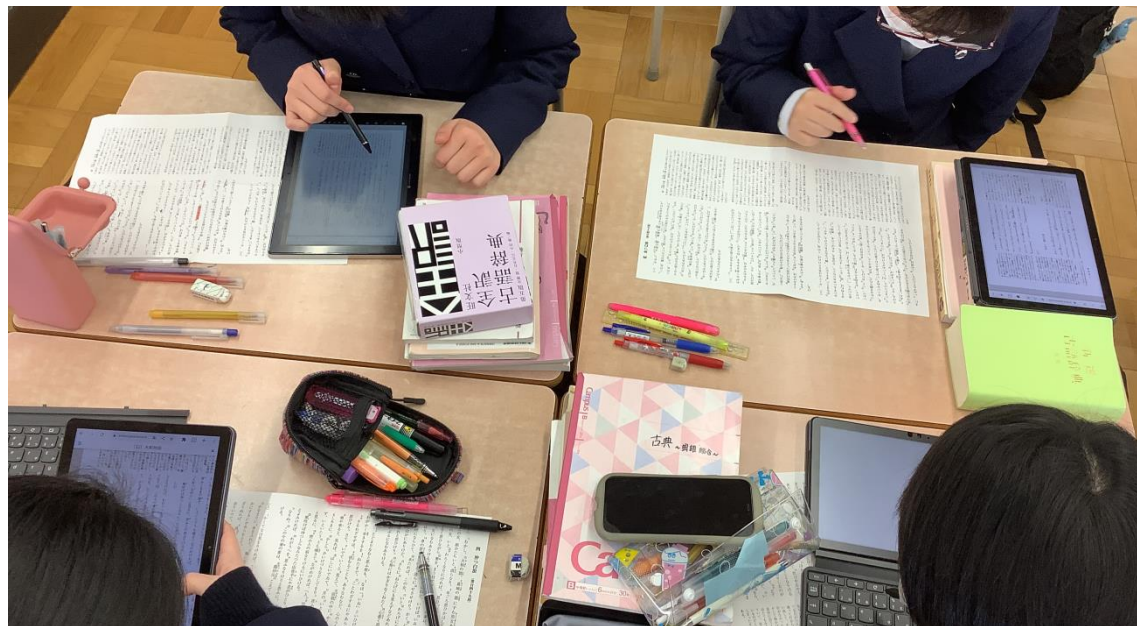
活用状況 : 全員タブレット端末を所持している高校1年生が、情報の範囲、情報の信頼性、図書資料の取り寄せ方、インターネット・データベースの使い方、参考文献の書き方などを演習により学ぶ学校独自の「START (Students Talk About Reading Themes) プログラム」の中で、ジャパンナレッジShoolを活用し、指導を行った。

※「STARTプログラム」で、SSHとして探究的な学びをする上でのベースを確立している。


国語科が中心となり、紙辞書を購入していなかった漢和辞典をメインに活用。授業中に積極的にジャパンナレッジSchoolを利用することで、そこまでICTツールの活用を薦めていなかった英語や古文など、他教科の利用も増加した。

タブレットを所持していない高校3年生は、個人のスマートフォンを利用して、「現代用語の基礎知識」「新書・小冊子」等を利用し、推薦入試や2次試験対策として活用した。

学年・教員別利用統計	
生徒(1年)	合計
ログイン数	928
検索数	13,131
生徒(2年)	合計
ログイン数	70
検索数	385
生徒(3年)	合計
ログイン数	312
検索数	2,181
教員	合計
ログイン数	245
検索数	1,074



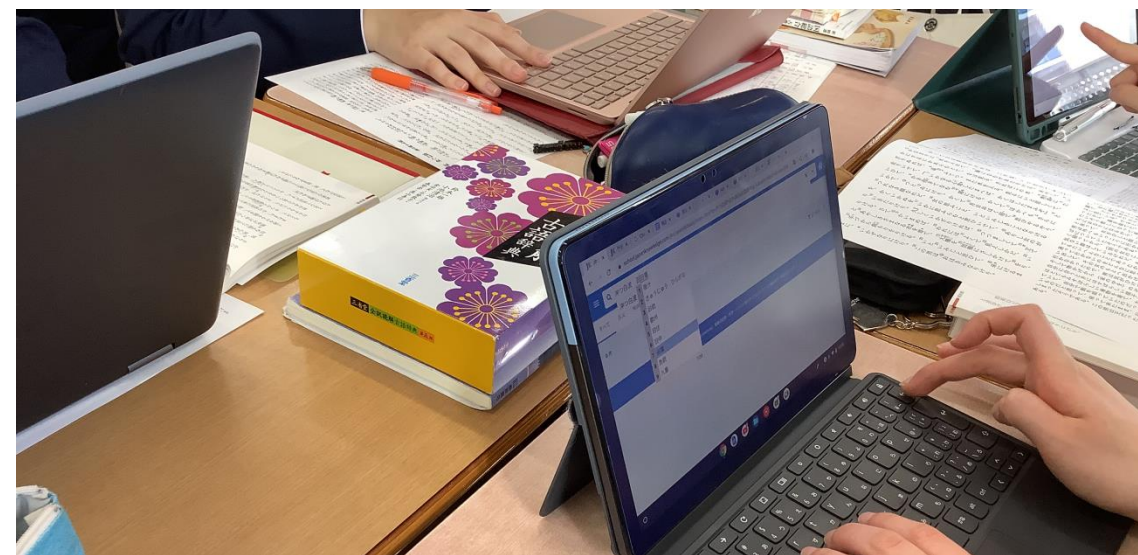
図書館は情報の拠点です！



これからの学習では、必要な情報を収集して、自分の考えを伝える事が求められます。

情報と言えば、インターネットと考えがちですが、さまざまなメディアが豊富な情報を記録しています。

図書館は、さまざまなメディアの拠点となっており、世界中の知識が集まっています。



■ EdTech導入補助金2021における活用事例

学校名 : 公立中等教育学校

利用学年 : 中学1年生～高校3年生 (+ 教員)

生徒利用人数 : 939名

活用状況 : おもに中学生1年生、2年生が、フィールドワーク活動におけるテーマ設定や知識を深める際に利用。

中学3年生においても、探究学習のテーマが俯瞰できていない生徒に対して、搭載されている新書叢書を読ませて知識補完させる指導が出来るようになった。

「データ分析」でもジャパンナレッジSchoolを活用。

統計学の基本的な理解やデータ処理、実際の統計データを使って、現在の日本の経済状況グラフを見てプレゼンするなど、ひとり一台端末で使用できるジャパンナレッジSchoolの利点を生かし、効果的に授業を進めることができた。

一番大きな変化は、「生徒の学びが学校のみには制限されなくなったこと」。

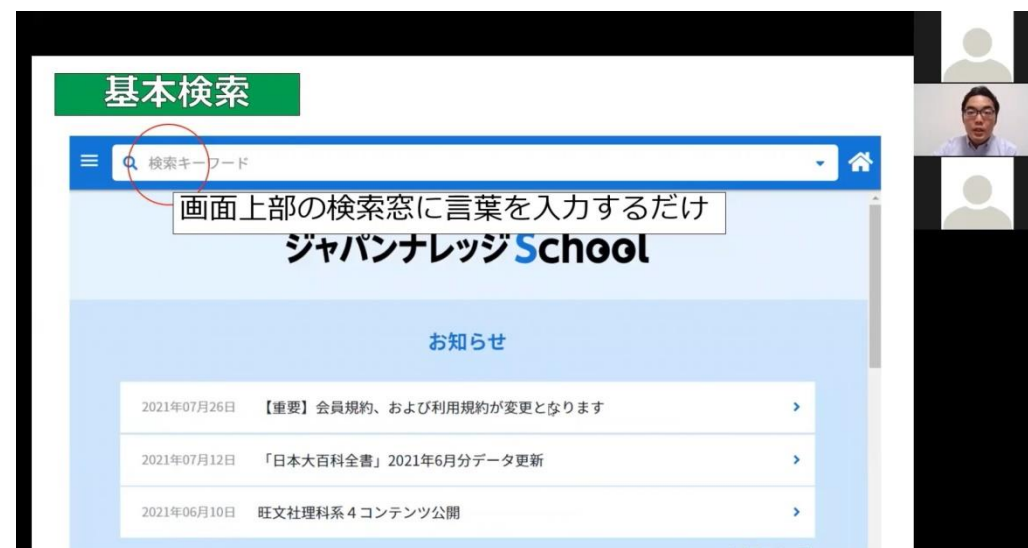
授業が終わっても引き続き調査活動ができるため、「授業終了までに検索が間に合わなかった」という生徒の不完全燃焼感が解消され、学びの自由度が非常に高くなったと感じた。

学年・教員別利用統計	
生徒(中学1年)	合計
ログイン数	583
検索数	2,971
生徒(中学2年)	合計
ログイン数	360
検索数	2,084
生徒(中学3年)	合計
ログイン数	29
検索数	123
生徒(高校1年)	合計
ログイン数	32
検索数	89
生徒(高校2年)	合計
ログイン数	9
検索数	55
生徒(高校3年)	合計
ログイン数	17
検索数	14
教員	合計
ログイン数	202
検索数	556



■ 補助事業において実施したサポート内容

- ジャパンナレッジSchoolのサポート体制
サポート人員：8名（補助事業に際しての増員は無し）
問い合わせ対応方法：ホームページのフォーム、電子メール、電話、オンラインにて対応
- 補助事業において特別に実施：
導入機関に対する利用開始時ならびに利用途中でのオンライン個別利用説明会の実施
オンラインによる活用セミナーの開催（全3回・各回内容異なる）
- 通常サービスの一環として：
オンラインによる生徒・教員向け説明会の実施
導入機関に訪問して生徒・教員向け説明会の実施
家庭用サービス内容説明資料作成
教員向け、生徒向け利用マニュアルの作成、送付
ジャパンナレッジSchool活用事例集の作成、配布
アップデートメールの配信



オンラインによる活用セミナーの様子

■ EdTech導入補助金2021における導入実績

都道府県	自治体	学校名	法人種別	導入学年数	利用生徒数
北海道	北海道教育委員会	北海道岩見沢東高等学校	公立	1	189
北海道	砂川市教育委員会	砂川市立石山中学校	公立	3	90
北海道	砂川市教育委員会	砂川市立砂川中学校	公立	3	272
北海道		北海道教育大学附属函館中学校	国立	3	313
山形県	山形県教育委員会	山形県立山形西高等学校	公立	3	600
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校	公立	2	637
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立取手松陽高校	公立	3	602
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立水戸工業高等学校	公立	3	951
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立太田第一高等学校附属中学校	公立	4	404
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立水戸第二高等学校	公立	3	958
茨城県	茨城県教育委員会	茨城県立勝田中等教育学校	公立	1	120
埼玉県	さいたま市教育委員会	さいたま市立大宮国際中等教育学校	公立	3	478
埼玉県	埼玉県教育委員会	埼玉県立浦和第一女子高校	公立	3	1080
埼玉県	埼玉県教育委員会	埼玉県立春日部高等学校	公立	3	1208
埼玉県	埼玉県教育委員会	埼玉県立大宮高等学校	公立	3	1078
埼玉県	埼玉県教育委員会	埼玉県立浦和高等学校	公立	3	1075
埼玉県		細田学園中学校・高等学校	私立	6	1377
千葉県		麗澤中学・高等学校	私立	6	1176
千葉県		渋谷教育学園幕張中学校・高等学校	私立	1	364
東京都	東京都教育委員会	東京都立南多摩中等教育学校	公立	6	939
東京都	東京都教育委員会	東京都立町田総合高等学校	公立	3	674
東京都	東京都教育委員会	東京都立国分寺高等学校	公立	3	947
東京都	東京都教育委員会	東京都立国立高等学校	公立	3	961
東京都	東京都教育委員会	東京都立昭和高等学校	公立	3	953
東京都		筑波大学附属駒場中・高等学校	国立	6	861
東京都		トキワ松学園中学校高等学校	私立	6	562
東京都		女子美術大学付属高等学校・中学校	私立	6	1058
東京都		渋谷教育学園 渋谷中学高等学校	私立	4	810
東京都		聖学院中学校高等学校	私立	6	896
東京都		私立武蔵高等学校中学校	私立	2	351
東京都		豊島岡女子学園中学校高等学校	私立	3	972
東京都		国立音楽大学附属中学高等学校	私立	6	604
東京都		中央大学附属中学校・高等学校	私立	6	1677
東京都		桐朋女子中・高等学校	私立	3	502
東京都		共立女子中学高等学校	私立	6	1922

都道府県	自治体	学校名	法人種別	導入学年数	利用生徒数
神奈川県		北鎌倉女子学園中学校高等学校	私立	6	461
富山県	富山県教育委員会	富山県立砺波高等学校	公立	3	546
静岡県		静岡雙葉中学校・高等学校	私立	3	457
滋賀県	滋賀県教育委員会	滋賀県立虎姫高等学校	公立	2	38
京都府	京都府教育委員会	京都府立亀岡高等学校	公立	1	28
京都府	京都府教育委員会	京都府立峰山高等学校	公立	3	559
京都府		大谷中学高等学校	私立	6	1989
京都府		花園中学高等学校	私立	6	1257
大阪府		大阪産業大学附属高等学校	私立	3	2144
兵庫県	兵庫県教育委員会	兵庫県立神崎高等学校	公立	3	214
兵庫県	兵庫県教育委員会	兵庫県立姫路東高等学校	公立	2	557
兵庫県	兵庫県教育委員会	兵庫県立姫路西高等学校	公立	3	836
兵庫県		神戸女学院中学部高等学部	私立	6	854
兵庫県		神戸国際中学校・高等学校	私立	6	248
奈良県	奈良県教育委員会	奈良県立国際高等学校	公立	2	351
奈良県		奈良教育大学附属中学校	国立	3	409
奈良県		東大寺学園中・高等学校	私立	6	1202
鳥取県		米子北斗中学校・高等学校	私立	6	213
岡山県	岡山県教育委員会	岡山県立玉野光南高等学校	公立	3	746
岡山県		岡山理科大学附属中学校・高等学校	私立	6	957
広島県	東広島市教育委員会	東広島市立磯松中学校	公立	3	474
広島県		尾道学園 尾道中学校・高等学校	私立	6	840
広島県		広島新庄高等学校	私立	3	399
広島県		広島女学院中学高等学校	私立	6	1227
香川県		高松中央高等学校	私立	3	972
愛媛県		済美高等学校	私立	3	1909
熊本県	荒尾市教育委員会	荒尾市立荒尾第四中学校	公立	3	250
熊本県	荒尾市教育委員会	荒尾市立荒尾海陽中学校	公立	3	482
熊本県	荒尾市教育委員会	荒尾市立荒尾第三中学校	公立	3	494
熊本県		真和中学・高等学校	私立	6	722
宮崎県	宮崎県教育委員会	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	公立	6	227
宮崎県	宮崎県教育委員会	宮崎県立宮崎西高等学校・附属中学校	公立	6	1302
沖縄県		昭和薬科大学附属高等学校中学校	私立	6	1243

●学校数

全 **68** 校

(内 国公立校 38校 私立校 30校)

都道府県別

北海道	4校	大阪府	1校
山形県	1校	京都府	4校
茨城県	6校	兵庫県	5校
埼玉県	6校	岡山県	2校
千葉県	2校	鳥取県	1校
神奈川県	1校	広島県	4校
東京都	16校	香川県	1校
富山県	1校	愛媛県	1校
静岡県	1校	宮崎県	2校
滋賀県	1校	熊本県	4校
奈良県	3校	沖縄県	1校

●学校等設置者数

教育委員会

・埼玉県教育委員会	4校
・東広島市教育委員会	1校
・宮崎県教育委員会	2校
・山形県教育委員会	1校
・滋賀県教育委員会	1校
・富山県教育委員会	1校
・茨城県教育委員会	6校
・砂川市教育委員会	2校
・京都府教育委員会	2校
・さいたま市教育委員会	1校
・東京都教育委員会	5校
・奈良県教育委員会	1校
・北海道教育委員会	1校
・岡山県教育委員会	1校
・兵庫県教育委員会	3校
・荒尾市教育委員会	3校

学校法人

全 32学校法人 33校

●利用生徒数

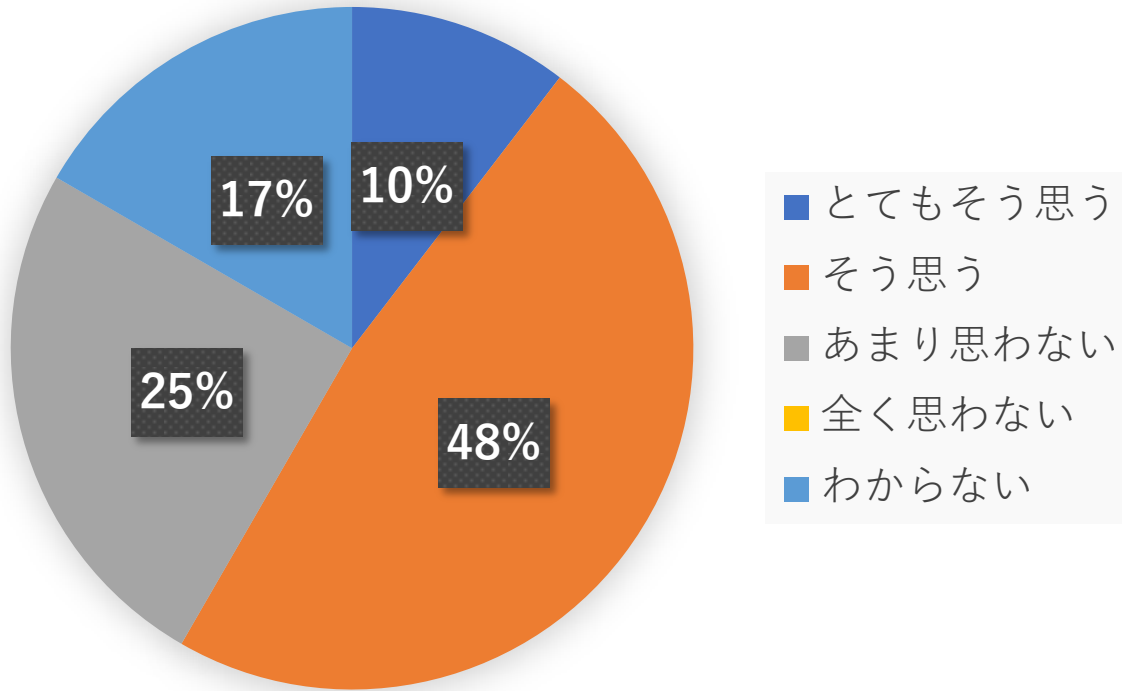
全 **52,268** 名

中学生 34,123 名
高校生 18,145 名

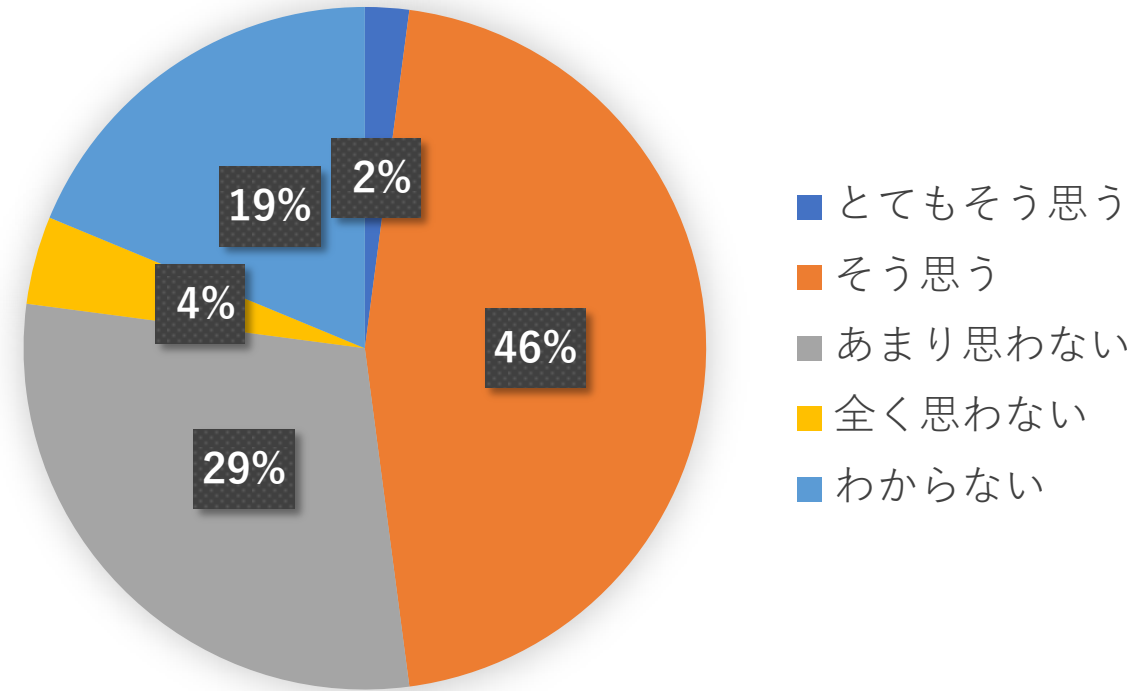
■ EdTechツールの活用効果にかかる分析と考察

《EdTech導入補助金対象校に対するアンケートの回答》 回答数：64校

授業の中で生徒がジャパンナレッジSchoolを使って幅広く調査活動が出来たと思いますか？



家庭学習においても生徒がジャパンナレッジSchoolを活用できたと思いますか？

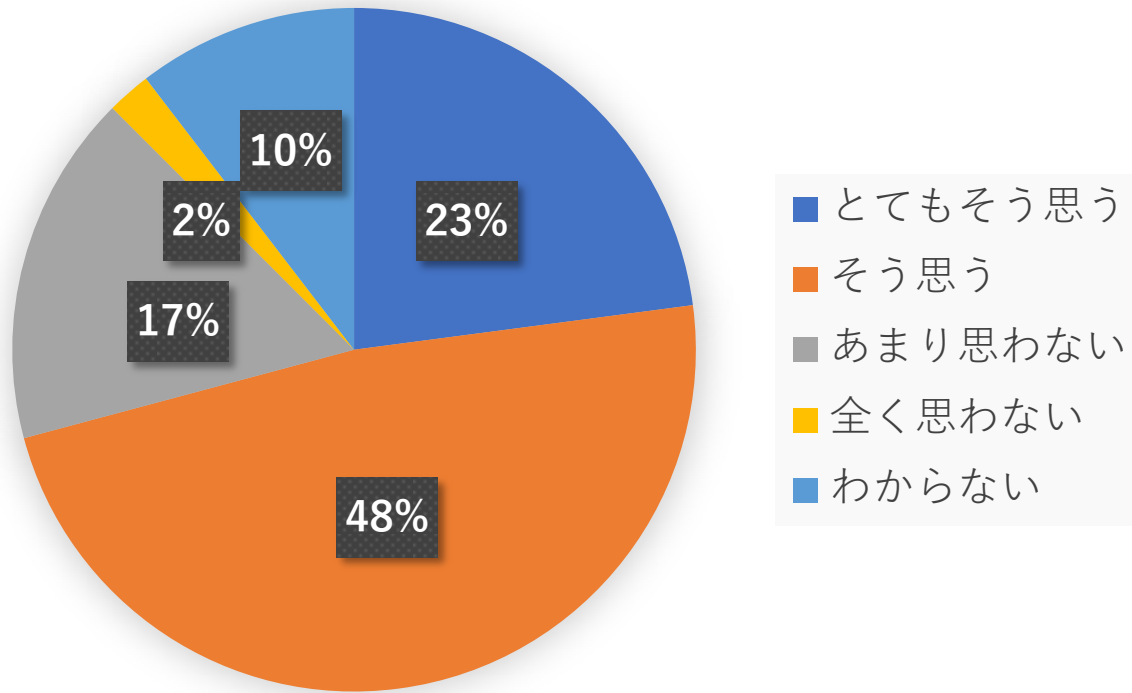


生徒が授業の中である程度幅広く調査活動を行う事が出来た学校（とてもそう思う＋そう思う）は58%と過半数を占めた。家庭学習において活用出来た学校は48%と、こちらも約半数を占めた。一方で、活用出来なかったとの回答（あまり思わない＋全く思わない）が、授業の中では25%に対して家庭学習が33%とやや多く、学外においては、まだ十分に活用されていないという実態がみてとれる。

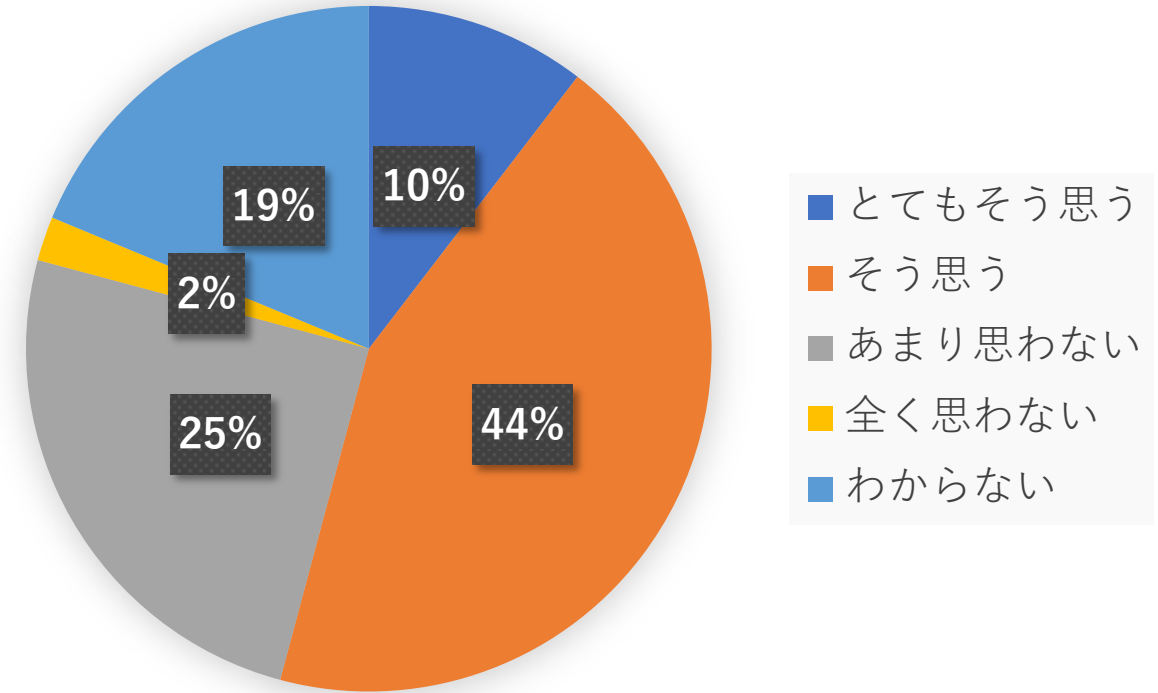
■ EdTechツールの活用効果にかかる分析と考察

《EdTech導入補助金対象校に対するアンケートの回答》 回答数：64校

ジャパンレッジSchoolを利用したことによって
生徒の情報収集の効率は上がりましたか？



ジャパンレッジSchoolを利用することが生徒の
総合的な学習向上につながったと思われますか？

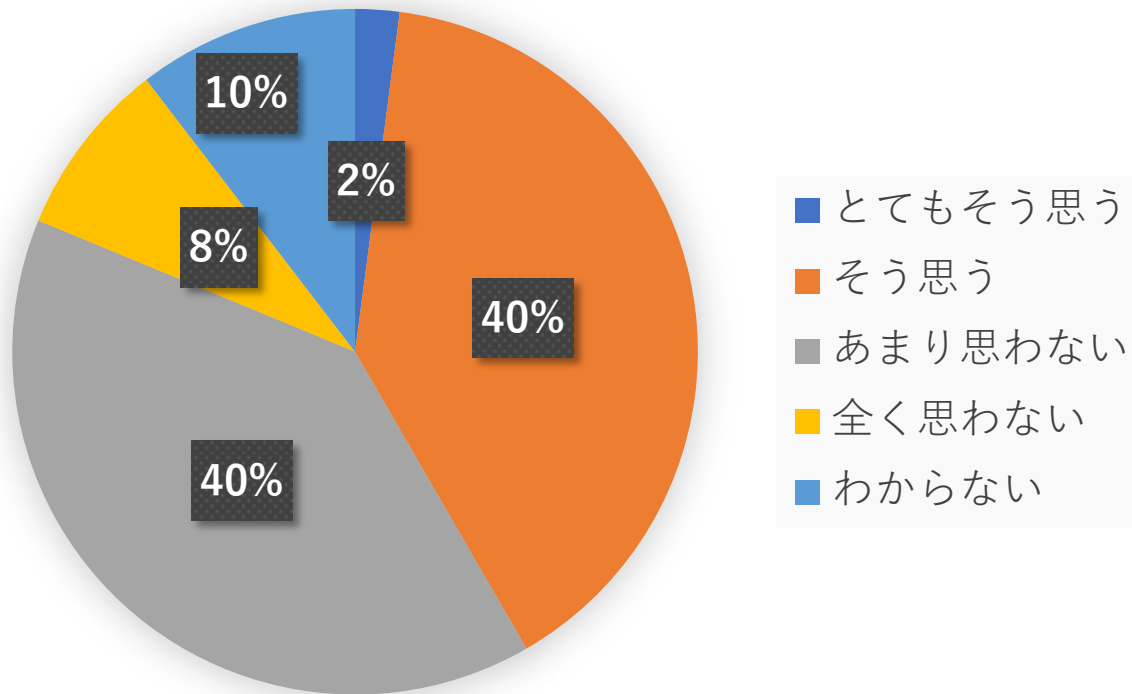


生徒の情報収集の効率は71%（とてもそう思う＋そう思う）の学校が上がったと回答している一方で、生徒の総合的な学習向上につながったとの回答は54%にとどまった。また、学習向上につながらなかった（あまり思わない＋全く思わない）という回答が27%を占め、情報収集の効率はあがったものの、実際の学習向上にはつながっていないことがうかがえる。

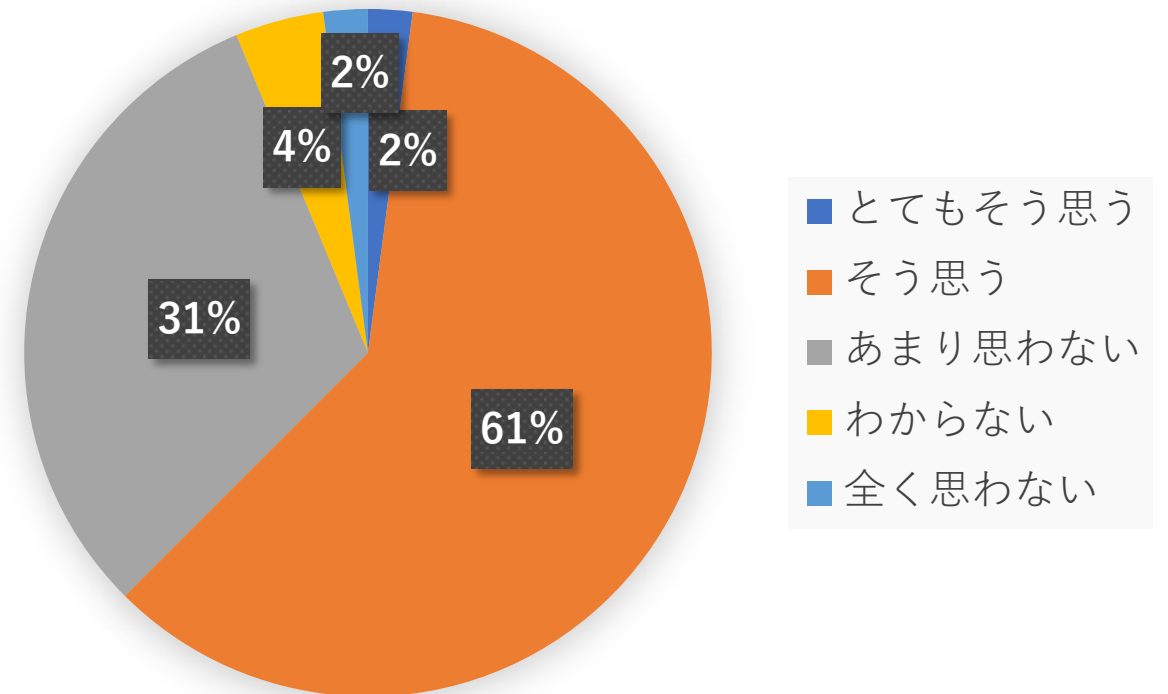
■ EdTechツールの活用効果にかかる分析と考察

《EdTech導入補助金対象校に対するアンケートの回答》 回答数：64校

教員が学習指導においてジャパンナレッジSchool
を活用できたと思いますか？



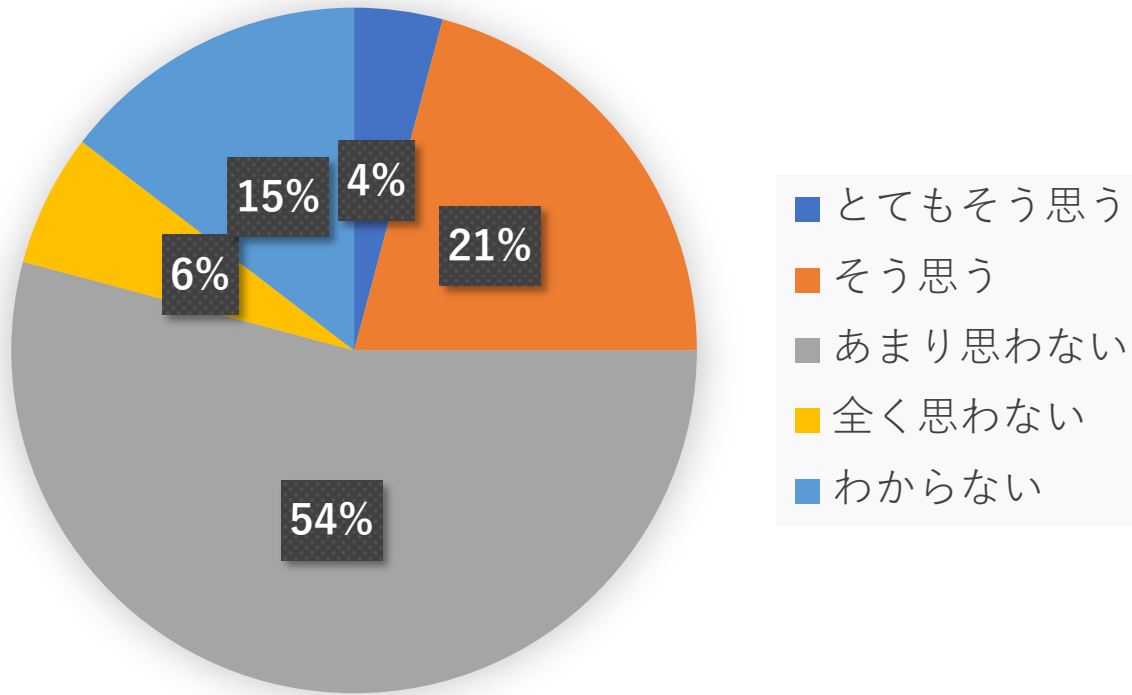
教員が授業準備・資料作成においてジャパンナレッジSchool
を活用できたと思いますか？



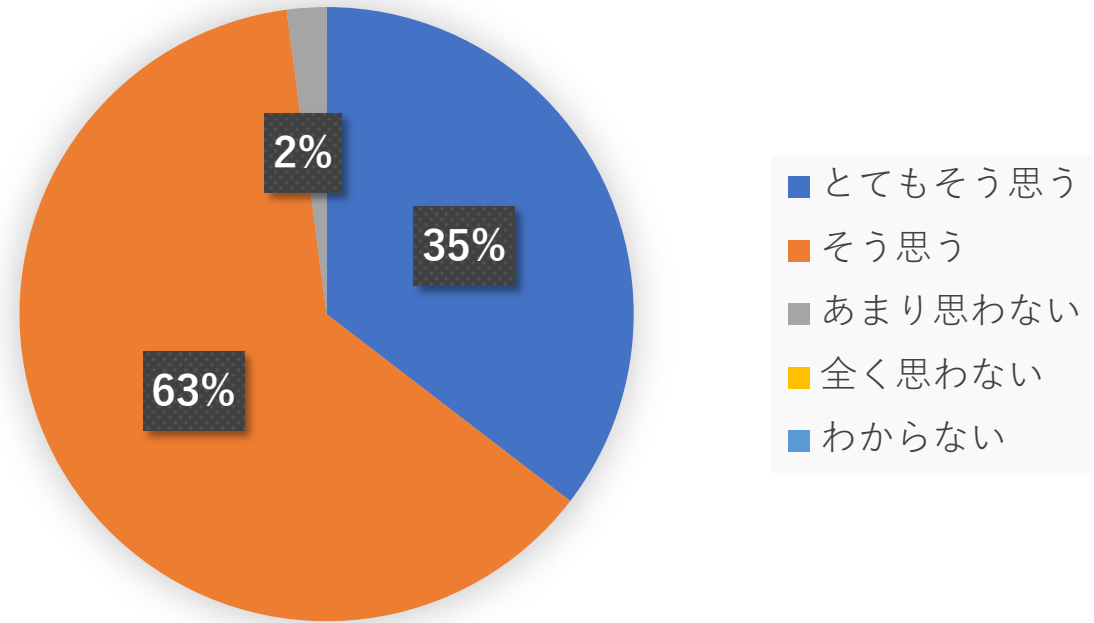
教員が学習指導において活用できた学校（とてもそう思う＋そう思う）は42%であるのに対し、出来なかった学校（あまり思わない＋全く思わない）は48%と、学習指導の面では課題が残る。一方で、授業準備・資料作成において活用できたと回答した学校が63%と、学習指導の準備過程においては活用できるツールであるとの評価を得ることが出来たものと考えられる。

《EdTech導入補助金対象校に対するアンケートの回答》 回答数：64校

ジャパナレッジSchoolを導入したことによって、教員の業務は軽減されましたか？



ジャパナレッジSchoolは、探究学習で標榜される『主体的・対話的で深い学び』において活用出来るツールだと思われますか？



学習指導の準備過程においては活用できるツールであるとの評価の一方で、教員の業務については、60%（あまり思わない+全く思わない）の学校が軽減化につながらなかった、との回答であった。最後に、ジャパナレッジSchoolが探究学習で標榜される『主体的・対話的で深い学び』において活用出来ると回答した学校は98%（とてもそう思う+そう思う）と、幾つかの課題はあるものの、今後必要とされるツールである事は間違いないと確信した。

《EdTech導入補助金対象校に対するアンケートの回答からの分析と考察》

【課題1】 冊子体の辞書や参考資料に替わる授業支援ツールで、ひとり一台端末の時代に即した教育ICT活用ツールを導入したい。導入にあたっては教員側で学習指導/評価を的確にできるようにしたい。

《**分析と考察**》生徒のICT活用ツールとしては一定の評価を得ることが出来た。一方で管理機能で利用状況を確認できる機能を提供しているが、導入現場でそのデータが十分に活用されず、教員側での学習指導/評価を的確に出来るまでには至らなかった。

【課題2】 玉石混交たる表層Webの検索/閲覧より遥かに学習目的に適った情報検索/閲覧が行えるサービスを用いることで、安全かつ基礎的なリテラシー能力を身に付けさせたい。

《**分析と考察**》生徒の情報収集の効率があがったという評価を通じて、信頼できる情報を活用する意義を学ぶことが出来たものと判断できるが、半年という期間では具体的な学習向上を実感できなかったものと思われる。

【課題3】 探究学習で標榜される『主体的・対話的で深い学び』において、幅広く調査、及び発表資料が作成できるようにしたい。また、その指導に当たっては、教員の幅広い知識をもってしても対応できない状況が生まれ、指導業務にこれまで以上に時間が割かれることが予測されることから、これを改善していきたい。

《**分析と考察**》幅広く学習に役立つコンテンツを提供することによって、生徒それぞれが独自に課題設定や情報収集を行う探究学習において活用できるツールであると評価頂いた。一方で、教員の指導業務の省力化には繋がらなかったという指摘が多く、より具体的な学習指導に役立つ主要教科毎の指導マニュアル等の整備の必要性を感じた。

《教員》

- 特に探究学習において、正確で確実な情報を得ることができるというところがとても良い。生徒は、自主的に様々な場面で活用しているようだ。教職員のICT教育への意欲喚起が必要と感じた。
- 充実したコンテンツを授業でも家庭でも利用できるのはとても魅力的だった。生徒たちは思ったよりもログインして使うコンテンツやgoogle以外の検索に慣れておらず、十分活用するためには検索のコツなどの指導が必要だと感じた。検索の仕方を指導するための時間の確保が課題となる。学習指導で十分に使うためには、教員にももっと多く利用してもらい、利用に習熟してもらおう必要があると思った。
- 今回の実証事業は、①9月からの開始、②コロナ禍での学校活動の縮小、などの理由により、学校の年間の流れの中に組み込むことが難しかった。利用した人からは高評価を受けている。
- ジャパンナレッジSchoolのコンテンツを使いこなせることで生徒探求型学習に大きな効果が期待できると考えている。また、通信料金を気にせずに利用できる、端末一人1台所有があると日ごろから気になった言葉や情報を確認する習慣を身に着けることができると思う。

《児童生徒》

- さまざまな文献や資料が含まれていてとても役に立っていると思います。また、授業以外でも自身の興味のある事柄について調べることができて非常に有意義に活用できたと思います。
- おすすめの電子書籍を見ることで今まで知らなかったことを深く知ることができてよかった。
- 多くの資料を比べながら調べ学習できたのでとても使いやすかった。
- 見方、使いかたがよく分からない。
- 自分の調べたいと思ったものがすぐにでてくるのがよかったです。
- もっと本を増やしてほしいです。
- どうやって勉強に活かしたらいいのかわからない。

【課題1】 生徒が家庭学習において活用できていない。また、生徒の総合的な学力向上につながっていない。

《改善策》 ジャパンナレッジSchoolに検索履歴の保存やマイ本棚など、場所を問わず継続的な学習ができる機能を開発・搭載することで、家庭学習における利用機会の充実を図っていく。また、より総合的な学習に役立つコンテンツの数を増やし、どのような場面においても答えを導きだせるようにすることで、利用者の学力向上に貢献していきたい。

【課題2】 教員が学習指導において十分に活用できていないため、教員の業務軽減化につながっていない。

《改善策》 教員向けに、学習指導に役立つ主要教科毎の指導マニュアルを作成、配布する。また、実際に活用している学校の事例もオンライン/オフラインイベントを通じて共有することによって、教員の学習指導における活用および業務軽減化につなげていきたい。

■ 会社概要

株式会社 紀伊國屋書店 概要	
会社名	株式会社 紀伊國屋書店
創業	昭和 2年1月22日
設立	昭和21年1月16日
代表者	代表取締役会長兼社長 高井 昌史
資本金	3,600万円
年 商	1,155億円 (2021年8月期 連結決算)
	978億円 (2021年8月期 単体決算)
総資産	602億円 ※2021年8月時点
経常利益	10億円 ※2021年8月時点
従業員数	5,000名

<事業内容>

書店運営、教育機関向け学術・教育文献、データベース、教育設備の販売、映像商品・書誌データベース制作、出版、ホールの経営など

<事業所>

国内

新宿本店をはじめ全国主要都市に69店舗
7営業本部（28営業部・営業所）
85ブックセンター

海外

42店舗、6営業所・3事務所

<問合せ窓口>

株式会社 紀伊國屋書店 ジャパンナレッジSchool担当

E-mail : jks@kinokuniya.co.jp

公式HP : <https://school.japanknowledge.com/>